

ふじのくに県民クラブ 政策体系シート (2017 中間チェック)

重点施策	会派所属議員の主な活動		県の施策	参考指標等	成果と課題	今後の取組方向
	議会での質問や提言	政務調査、視察等				
命 「命を守り、将来の安心な暮らしの実現」						
防災・減災力の強化と災害に強い地域基盤の整備						
地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な実行 (2015~17)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における緊急物資の確保 熊本地震の教訓を生かした避難所運営マニュアルの改訂 小学生への防災意識啓発 橋梁耐震化対策の進捗状況と達成見込み 高齢者世帯を対象にした TOKAI-0 の促進 	避難所運営訓練現地調査 女性自主防災隊活動視察 浜松市沿岸域防潮堤現地調査	熊本地震の教訓や法改正等を踏まえた「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の改訂 橋梁耐震化率 H25:50%→H28:63% 木造住宅耐震補強助成戸数 2 万戸達成 (全国 1 位)	○想定される大規模地震犠牲者 H25 年度 105,000 人 H28 年度 74,000 人 ○TOKAI-0 木造住宅耐震化戸数 H25 年 17,571 戸 H28 年 20,657 戸	直近の大地震を踏まえたハードソフトの見直しを実施している。	引き続き重点項目として、他地域の事例や県内の状況を調査し改善を進める。
局地的豪雨や土砂災害など風水害対策の推進 (2015~17)	<ul style="list-style-type: none"> 河川氾濫時浸水被害構想図の改訂と周知 河川整備計画の見直し タイムラインの策定 豪雨対策に関わる治山事業の推進 	河川改修箇所、土砂災害危険箇所の調査 茨城県埼玉県における水害対策の取組視察	浸水想定区域図の作成河川 H27:0 →H28:18 河川 タイムラインの策定推進 山地災害安全対策を講じた地区数 H25:845 地区→H28:910 地区	○土砂災害防止施設により保全された人口 H24 年度 89,700 人 H28 年度 93,200 人	ハードソフトを合わせ、豪雨災害対策を進めている。	引き続き重点項目として地域の安全を確保する。
交通安全対策の推進 (2016-17)	<ul style="list-style-type: none"> 通学路の安全対策 信号機の更新推進 ラウンドアバウト導入モデル地域指定 高校生のマナーアップ運動の推進 	ラウンドアバウト調査 群馬県交通安全条例調査	歩道整備率 H24:50%→H28:75% 交差点事故発生件数 H25:13,057 件→H28:11,324 件	○交通事故発生件数と死者数 H25 年 35,224 件 184 人 H28 年 31,518 件 137 人	交通事故件数、死者数は減少している。	ソフト面での対策の推進に取り組む。
安心の医療と福祉の提供						
医師・看護師不足の解消 (2015) 医療提供体制の確立 (2015-16) 持続可能な地域包括ケアシステムの構築 (2015) 介護制度の充実 (2016) 在宅医療・介護の推進 (2016-17)	<ul style="list-style-type: none"> ふじのくにバーチャルメディカルカレッジに係る医学修学研修資金を利用した医師の就業状況 専門医制度への対応 看護職員の就業環境整備 認知症、若年性認知症への対応 介護制度改正に向けた周知と課題 介護職員の離職防止対策 地域の緩和ケアの充実 在宅医療体制整備状況 訪問看護師の確保 地域医療構想の課題と保健医療計画 	医師の指導者育成に関する調査研究 浜松医大視察 自治医大視察 県立がんセンター視察 認知症患者利用施設視察 特別養護老人施設視察 有床診療所視察 シェア金沢視察 介護離職者防止対策研究 在宅医療と地域医療連携について佐久総合病院を視察	医学修学資金利用者の県内勤務医 H24:21 人→H29:192 人 東部看護専門学校への助産師養成課程設置 (H31.4 開設予定) 認知症サポート医を全市町に配置 認知症疾患医療センターをすべての保健福祉圏域に配置 H24:2 ヵ所→H28:12 ヵ所 小規模多機能型居宅介護事業所数 H26:131 ヵ所→H28:147 ヵ所 認知症高齢者グループホーム定員 H26:5,649 人→H28:6,106 人 介護職に対する理解促進 (ふじのくにケアフェスタ開催)	○医師数 (※2 年ごとの調査) H24 年 6967 人 H26 年 7185 人 ○人口 10 万人当たり医師数・全国順位 H24 年 186.5 人 41 位 H26 年 193.9 人 40 位 ○人口 10 万人当たり看護職員 H24 年 900.8 人 H28 年 976.8 人 ○特養整備定員数 H24 年度 16,355 人 H28 年度 18,634 人 ○介護職員の人数 H24 年度 33,446 人 H27 年度 50,030 人	勤務医は増えているが地域偏在は解消していない。医学修学資金利用者の定着も課題。	今後の高齢社会を見据え「地域医療・在宅介護」を重点施策とする
子育て支援の充実						
子どもを生き、育てやすい社会環境整備 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 出生率向上に向けた具体策 ふじのくに少子化突破戦略応募事業 イクボスの普及促進 「子育ては尊い仕事」理念の市町への浸透 さんきゅうパパ応援事業の休暇取得促進 放課後児童クラブの実態把握 	民間子育て支援施設視察 子育てセンター視察 ふじのくに子育てフェア参加 放課後児童クラブ視察	「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を作成、市町の少子化対策を支援 少子化対策に取り組む企業が増加しおoka子育て優待カード協賛店 H24:6,263 店→H29:6,430 店	○合計特殊出生率 H24 年 1.52 H28 年 1.55 ○放課後児童クラブ設置数 H25 年 559 ヵ所 H28 年 640 ヵ所	羅針盤を作成し市町支援を行っているが、出生率はほぼ横ばい。	少子化対策に特効薬はないが、引き続き重点項目として積極的に取り組む。

	保育施策の充実 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童対策 子ども・子育て支援新制度の課題と対応 小規模保育所の現状と課題 病児保育の現状と課題 小規模保育所、認定子ども園、保育園の連携 私学幼稚園の認定子ども園への移行促進 企業内保育所への県の関与 保育人材の確保 	認定子ども園視察 企業内保育園視察 家庭内保育所視察 小規模保育所視察 人材確保等に関するヒアリング	多様化するニーズへの環境整備 延長保育 H24:373カ所→H27:480カ所 病児・病後児保育 H24:44カ所→H27:49カ所 認定子ども園への移行促進 H25:16カ所→H29:194カ所 保育コンシェルジュの設置促進 H25:6市町→H28:15市町	○待機児童数 H26.4 567人 H29.4 456人 ○保育士就労人数 H24年 9,779人 H28年 11,546人 (保育士登録は34,522人)	保育施設整備は進んでいるが、人材不足が懸念される。	地域性を考慮しながら、引き続き重点項目として取り組む。
希望を持って自立を目指すセーフティネットの構築							
	生活困窮者対策 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護者、生活困窮者の現状と対応 生活困窮者支援法の実効ある取り組み 生活困窮世帯の自立支援 一時就労支援に取り組む市町への支援 外国人の生活保護の実態 	生活困窮者支援団体、フードバンク事業の研究 富士市「おもしろ荘」視察	就労支援を行った生活保護受給者の就職率 H22-23年度 16.7%→H28年度 37.1% 住居確保給付金受給者の常用就職率 H27:48%→H28:69%	○10万人当たりホームレス数 H24年度 4.29人 H28年度 2.50人	フードバンク事業などに一定の成果。	引き続き重点項目としてセーフティネットの構築に取り組む
	こどものセーフティネット構築 (2016-17)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止 児童虐待への対応と警察との連携 特別養子縁組の仕組みづくり提案 子ども食堂の実態 子どもの貧困対策の推進 子どもの居場所づくりのための体制整備 学習支援事業の効果と実情 しずおか寺子屋事業の拡充 	児童相談所視察 乳児施設視察 吉原林間学園視察 三方原学園視察 子どもの居場所づくり現地調査 地域子ども食堂視察、支援活動	休日・夜間における専門的な相談体制の整備 児童福祉施設入所者に対する大学等への進学支援制度創設 自宅以外で安心して過ごせる「居場所」を県内4カ所に設置 母子家庭等就業・自立支援センターにおける就労相談等の件数 H24:6,603件→H28:7,098件	○里親等委託率 H24年度 23.2% H28年度 26.7% ○虐待による死亡児童数 H24年度 0人 H25年度 1人 H26年度 3人 H27年度 2人 H28年度 2人	居場所づくりに取り組む団体への支援やこどもの教育に取り組んでいる。	上記と関連し、特に子どもの安全確保に取り組む。
豊 「ものづくり」「ものづかい」日本一豊かな県							
企業が本県で事業展開しやすい産業育成の実現							
	新成長産業分野への支援 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関、産業支援機関との連携強化 産業支援機関の事業見直し フォトンバレープロジェクトの推進 航空機関連産業の成長支援 自動車産業に対する支援 IoTの推進 ヘルスケア産業の振興 セルロースナノファイバー(CNF)研究の拠点づくりと成長産業としての位置づけ 地域経済分析システム(RESAS)の活用 オープンイノベーション静岡の取組 EVシフトを見据えた産業成長戦略の検討 	NECイノベーションセンター視察 静岡県工業技術研究所視察 フラウンホーファー研究機構との連携推進 静岡県IoT研究会参加 医工連携産業研究施設視察 医療機器産業でのスタンフォード大との連携推進 航空機産業の研究・視察 CNF開発研究視察	新産業集積クラスターの事業化件数増加(H22~24:72件→H26~28:154件) ファルマバレープロジェクト新拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」の開所 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトにおける機能性表示食品に必要な科学的根拠立証のための体制整備 フォトンバレープロジェクトの中核支援機関(フォトンバレーセンター)の設置	○製造品出荷額 H24年度 15兆7,077億円 H25年度 15兆6,991億円 H26年度 16兆507億円 H27年度 16兆4,125億円 ○新成長分野の取組件数 H22~24 284件 H26~28 333件 ○新成長分野の製品化件数 H23~24 17件 H26~28 29件	中小企業への支援を含め医療健康産業や航空機産業、ロボット産業など次世代産業の育成を推進している。 EVシフトなど大きな産業構造転換の中、地域経済や雇用への影響を考慮し、ソフトランディングを進める必要がある。	引き続き重点項目として取り組む。 分野が幅広く、会派としての重点取組を精査する必要がある。
雇用の空洞化を防ぎ、就労人口を充実							
	若者・女性・高齢者・障がい者の雇用創出 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 大学との協定締結 若者の県内定着のための奨学金減免、県内大学と県内企業とのマッチング 次代を担う若者たちによる県民会議の提言をふまえた施策の実施 「シニア等人材バンク」の設立 障がい者のアートの能力に着目した雇用促進 精神障がい者雇用促進 	U・Iターン就職サポートセンター視察 女性活躍促進事業所視察 障がい者雇用に取り組む特例子会社を視察 障がい者就労支援センター視察 農福連携事業視察	静岡U・Iターン就職サポートセンターの設置 県外大学との就職支援協定締結 H27~28:17大学 女性役職者育成セミナー受講者 H25:59人→H28:142人 シニア等人材バンクの開設 障害者雇用率 H25:1.72%→H28:1.90%	○大卒内定率 H25年度 92.1% H27年度 94.7% ○高卒内定率 H25年度 99.7% H27年度 99.8%	雇用情勢には一定の改善がみられる。 人口減少対策として大学生や若者のUターン推進が必要。	引き続き重点項目として取り組む。

	生活者・働く者の視点に立った労働政策の推進 (2015-16)	・就労支援事業の強化 ・正規社員雇用増加に向けた取り組み	連合静岡政策委員会との連携 勤労福祉団体からのヒアリング調査	労働時間の縮減・年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる企業 H25:70.2%→H28:80.3%	○完全失業率 H24年度 3.4% H28年度 2.5%	連合の対県要請に参画し取り組んでいる。	引き続き連合静岡との連携を進める。 公契約条例の制定に向けた検討を進める。
	人口減少対策、地方創生につながる雇用の確保 (2017)	・企業立地推進体制の強化 ・県外からの企業誘致推進 ・社会人のUIJターン ・内陸のフロンティア推進	札幌市・茨城県の企業誘致調査 経済産業省「次官・若手プロジェクト」との勉強会	静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置	○企業立地件数 H25年 50件 H26年 53件 H27年 55件 H28年 74件	企業誘致に加え UIJターンの推進による人材の確保を図った。	引き続き重点項目として取り組む。
ものづくりの基盤を支える中小企業の経営を全力でサポート							
	中小企業支援 (2015-17)	・中小企業振興基本条例の活用 ・成長産業に関わる中小企業向けの販路拡大、需要掘り起こしへの支援 ・IoTの推進 ・起業・創業支援 ・海外展開支援	高松市丸亀町商店街視察 富士市産業支援センター(f-biz)視察 大分県の起業支援視察 ベンチャー企業支援、起業支援の状況視察 地域企業の海外展開調査	中小企業・小規模企業振興基本条例の制定 中小企業等のIoT導入促進に向けた「静岡県IoT活用研究会」設立 従業員50人以上の企業における事業継続計画(BCP)策定率 H23:32.5%→H27:48.8%	○経営革新計画承認件数 H25年度 352件 H26年度 375件 H27年度 447件 H28年度 539件 ○海外新規進出事業所 H22~24 68事業所 H26~27 100事業所	条例に基づき中小企業支援を実施。 市町と連携した起業支援を実施。 産業支援機関のあり方については検討が必要。	引き続き重点項目として取り組む。
一次産業（農業・林業・水産業）の積極的な振興							
	農林水産業への支援 (2015-17)	・食の都づくり推進事業の改善 ・県産品のマーケティング戦略 ・静岡県アンテナショップの設置 ・農地中間管理事業の強化 ・スマート農業への積極的取り組み ・AIシステムによる農産物高付加価値化 ・農業経営体への育成支援事業 ・森の力再生事業の推進 ・水産資源の現状と対策	農林業の現地調査の実施 畜産業の6次産業化視察 植物工場研究施設視察 スマート農業事例視察 新規就農者育成支援取組視察 CLT利用拡大の状況視察 高付加価値化に取り組む漁協視察	6次産業化等の新規取組件数 H22~24:34件→H26~28:484件 アグリオープンイノベーション拠点(AOIPARC)の整備 ビジネス経営体 H25:361→H27:383経営体 木材生産量の増加(H24年:260,457m ³ →H28年:415,025m ³) シラスウナギ流通透明化対策	○農林水産物の産出額 H24 2,790億円 H25 2,746億円 H26 2,781億円 ○耕作放棄地再生面積 H25年度 349ha H26年度 291ha H27年度 354ha H28年度 569ha(暫定値)	6次産業化、AI農業など新たな時代に向けた農業の再生に取り組んでいる。	1次産業は重要なものづくり産業であり、引き続き重点項目として取り組む。
「人の力」「場の力」による観光振興の促進							
	2020東京五輪・パラリンピック、2019ラグビーW杯を見すえた観光施策の推進 (2015-17)	・県内DMOへの支援と自立 ・2020年を見据えた観光情報発信力の強化 ・静岡県アンテナショップの設置によるPR ・海外旅行客呼び込み促進と対応 ・新観光立国論の活用 ・自転車競技伊豆市開催への準備促進 ・東京2020オリンピック自転車競技ロードレース ・サイクリストの憧れを呼ぶサイクルスポーツの聖地づくり ・アウトドアスポーツを活用した観光振興 ・事前キャンプの誘致 ・オリンピック文化プログラムの推進	ラグビーW杯、2020五輪・パラリンピックを見据えた県内振興政策の研究 タイ、シンガポールからの観光誘致案・現地調査 オリンピック後の競技場活用状況視察 しまなみ海道、NPO法人シクロツーリズムしまなみ視察 熊本県のラグビーW杯対応状況視察 エコパ視察	県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)の設置 イタリアフリウリ・ヴェネチア・ジュリア州とサイクリングを通じた交流の協定締結 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致覚書締結(焼津市とモンゴル国レスリングチーム、伊豆の国市とモンゴル国柔道チーム、焼津市とモンゴル国パラリンピック陸上競技チーム、藤枝市とイタリア柔道チーム、富士宮市とスペイン空手チーム、島田市とモンゴル国ボクシングチーム)	○宿泊客数 H24年 1790万人 H27年 1966万人 ○外国人延べ宿泊者数 H25年 49万9千人 H28年 157万人 ○静岡空港外国人出入国者数 H24年度 8万1千人 H25年度 8万9千人 H26年度 19万1千人 H27年度 33万5千人 H28年度 21万6千人	世界規模のイベント開催を見据え、観光振興条例を踏まえた取り組みを、地域外交とも絡めながら進めている。 イベントを一過性のものとせずレガシーを活かした取り組みにつなげる必要がある。	観光産業は本県の魅力を活かした重要な産業であり、富士山静岡空港の利用促進、クルーズ船誘致など含め、引き続き重点項目として取り組む。
人 将来の日本を背負える人材の育成							
学校教育の環境を整備し、豊かな心を育成							
	必要な教職員の確保と適正配置 (2015-17)	・教職員多忙化の解消 ・35人学級実現のための加配増員 ・未来の学校「夢」プロジェクトの具体化 ・教職員負担軽減のための外部人材の活用 ・養護教諭の複数配置基準について	教職員の適正配置と教職員の多忙化解消の研究 少人数学級現状視察 夢プロジェクトモデル校視察	静岡式35人学級編制における下限撤廃 スクールソーシャルワーカーの全市町配置 部活動外部指導者	○定時退勤日数 月に4日以上 H26年度 小学校55.0% 中学校51.2% H27年度 小学校52.5% 中学校40.1%	未来の学校「夢」プロジェクトを実施し多忙化解消に取り組んでいる。	引き続き重点項目として取り組む。

		<ul style="list-style-type: none"> 時代を見据えた教員の育成 新学習指導要領への対応 免許更新制度と10年研修 吉田町の教育改革 魅力ある学校づくり 政令市教育事務移管に伴う対応 	学校訪問と教職員との意見交換 吉田町議会傍聴 政令市教職員との意見交換	H25:73人→H28:148人 地域スポーツクラブ（磐田スポーツ部活）の開始	○子どもと向き合う時間や指導準備時間が増えている H26年度 小学校 31% 中学校 27.7% H27年度 小学校 30% 中学校 27.8%		
	社会総がかりの教育の実現 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育会議の充実 コミュニティスクールの導入 地域の力を活かした学校運営促進 小中一貫教育の在り方 部活動ガイドラインと外部人材の活用 学校給食の公会計化 	各市町の総合教育会議への取り組み実態調査	総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の設置 学校支援地域本部を有する学校及び同等の機能を有する学校 H25:258校→H28:313校	○コミュニティスクール導入数 H25年度 5校 H26年度 19校 H27年度 41校 H28年度 64校	総合教育会議の意見を踏まえ施策を推進している。	引き続き重点項目として取り組む。
次世代人材の育成（幼少期から一生涯を通じた人づくり、人支援の推進、自然・文化・芸術に通じた人材育成の推進）							
	留学や海外体験の推進 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学におけるグローバル教育カリキュラムの導入 大学コンソーシアムと海外大学との連携 多様な人材育成のための公立高校特色化 県立高校における国際バカロレア認定に向けた取組 グローバル人材育成にむけた支援体制 	海外生活体験者との意見交換 県立川根高校視察 県立葦山高校視察 愛知県、埼玉県グローバル人材育成の取組を調査 高校生モンゴル訪問団の交流状況視察	モンゴル国ドルノゴビ県との高校生の国際交流実施 (H26～29 累計：派遣高校生85人、受入学生150人) ふじのくにグローバル人材育成基金の創設 (H28)	○県内高等教育機関への留学生 H24年度 1439名 H27年度 878名 ○県内高等教育機関の留学生数 H24年度 620名 H27年度 585名 ○短期海外研修に行った生徒数 H24年度 280名 H26年度 280名	グローバル人材育成基金を設置するなど一定の成果。今後の世界との共生を見据えたすそ野の拡大が必要。	引き続き重点項目として取り組む。
	ICT教育の推進 (2017)	・プログラミング教育への対策	福井県鯖江市NPO視察 三島南小ICT教育視察 青島東小学校ICT教育視察	中山間地域校への遠隔通信システムの導入（川根高校）	○授業でICTを活用し指導できる教員 H24年度 62.1% H27年度 68.0%	まだ緒に就いたばかりであり、今後の推進が必要。	重点取組として強化する。
礎 持続可能な静岡県の基礎づくり							
将来を見すえた行財政改革の推進							
	行政経営研究会の活用と最適なサービス提供体制の構築 (2015-16) 広域連携の推進 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆地域の行政体制の整備 水道事業の広域連携推進 市町の公営企業改革支援 公営住宅の最適化 市町と連携した公共施設運営 	連携協約に基づく事業推進自治体視察（鳥取県・広島県・岡山県） 賀茂地域の広域連携視察 香川県広域水道企業団視察 群馬東部水道企業団視察 公営住宅民間連携事例調査（大阪府・徳島県）	行政経営研究会部会での各種検討 賀茂広域消費生活センターの共同設置 美しい伊豆創造センターによる広域観光地域づくり 静岡市をはじめとする5市2町による連携中枢都市圏の形成 水道事業に係る経営戦略・水道ビジョン共通仕様書の作成	○連携事業実績 H28年度 3事業（賀茂地域の「連携協約」による）	行政経営研究会に部会を設置し検討を進めている。賀茂地域で進展しており、県内での推進に取り組んでいる。	引き続き重点項目として設定し、人口減少適応対策としての広域連携に取り組む。
	インフラを含めた資産経営の推進 (2015-17)	<ul style="list-style-type: none"> ファシリティマネジメントの推進 水道管路の老朽化対策 水道3事業施設更新マスタープラン 工業用水マスタープラン インフラ資産の長寿命化とアセットマネジメントの推進 ライフサイクルコスト削減の取り組み 	水道事業の公民連携、広域化先進事例の視察 水道施設更新マスタープランの作成状況調査 浜松市下水道コンセッション調査	施設の長寿命化に向けた劣化診断の推進（対象78施設） 社会資本の長寿命化のため優先的取組対象12施設の中長期管理計画を策定	○資産売却額（実売却額） H26年度 739百万円 H27年度 1,422百万円 ○県有施設延床面積 H25年度 4,065千㎡ H26年度 4,112千㎡	公共施設等総合管理計画を策定し取り組んでいるが、具体的な目標設定には至っていない。	引き続き重点項目として取り組む。
議会の活性化の推進							
	広聴広報機能の強化 (2015)	県民と語る会の必要性について提言（議会改革改善検討委員会）	街頭県政報告会の開催 「ふじのくにカフェ（若者と語る会）」を開催			議会全体としては合意が得られず、取り組めていない。	会派の通常活動として取り組む カフェは継続開催を検討する。